

議員 ワールドメディカルカードにはアレルギー疾患の欄もあるため、緊急時対策として学校現場への導入を望む。現在の学校現場における子どもアレルギーの情報把握の方法を伺う。

教育長 健康調査票等による保護者からの情報提供や定期健康診断等で一人ひとりの情報を把握している。〈その他の質問〉医療相談体制の拡充/防災施策の拡充について

三鷹駅周辺駐輪場の拡充と利便性向上を



民主党 浦野 英樹 議員

議員 三鷹駅周辺では駐輪場が相次いで設置され、自転車収容台数は着実に増加してきた。しかし、使い勝手等の観点から利用者が満足しているとは言い難い。ハード・ソフト両面から継続的に施設を充実させる必要がある。駅周辺の駐輪場について利用状況を聞く。

議員 買物客が店の近くの路上に駐輪している例が目立つ。既存の駐輪場のサイバス面での改善を図り、買物客を誘導すべきだ。

市長 一時駐輪場の整備を進めてきた。今後、適切な案内表示等に努めたい。

議員 自転車利用者の声を継続的に集めて料金設定等に反映させてほしい。

都市整備部技監 今後もアンケート等を実施し、適切な運営を図っていききたい。

議員 駅周辺の駐輪場の拡充と市民の利便性向上に向けた今後の方針を聞く。

市長 借地の駐輪場の公有地化や、用地の立体的な活用等を検討していく。〈その他の質問〉職員の勤怠管理について



満車状態の旭町通り駐輪場

ひとり暮らし高齢者の実態把握と生活支援を



民主党 岩見 大二 議員

議員 平成17年の国勢調査では、本市のひとり暮らし

高齢者は7千56人だ。市はその支援を様々な事業を通して行ってきた。相談サロンの開設や傾聴ボランティアの養成に取り組んだり、配食サービスやふれあいサポート事業を通じた安否確認も行っている。これらの事業の推進がひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防ぐとともに、地域の交流を促進する役割を果たしてきた。現状での成果をどのよう分析しているか伺う。

市長 平成19年度に「生活と福祉実態調査」を実施し、その中で初めて高齢者の社会参加や社会的・心理的孤立について調査を行った。今後、実態調査を分析する中で、ひとり暮らし高齢者の状況の把握を行うとともに

自助・共助・公助による災害に強いまちづくりを



民主党 谷口 敏也 議員

議員 市内で起こり得る災害を想定し、未然に防ぐ対策と発生後の迅速な対応策が必要だ。また、災害に対しては、自助・共助・公助の意識が重要になる。それらを市民、事業者にとり周知し、災害に強いコミュニティづくりを進めていくか伺う。

市長 正しい知識の普及と市民の防災行動力の向上に努め、地域防災ネットワークを強化していきたい。

議員 災害時には、対策業務に加え、優先すべき通常業務を継続することが必要だ。早急に事業継続計画(BCP)を策定すべきだ。

市長 平成22年度に全職場での策定を予定し、本年度

に、各事業の検証についても検討していきたい。また、市が重点事業として進めている地域ケア推進事業は地域の住民がお互いに見守り支え合うという共助の仕組みづくりで、ひとり暮らし高齢者への支援が大きな目的の一つになっている。

議員 ひとり暮らし高齢者への支援を進める中で、市内における孤独死に関する情報収集と実態把握が少しづつ可能になると考える。今後の対応について聞く。

市長 孤独死に関する実態の把握は難しい状況だが、地域ケアネットワークの全市民展開を進める中で対応についても考えていきたい。〈その他の質問〉外国人との共生について

には、土のうや雨水ますの確保など自助努力による対策が有効だ。広報は十分か。工法の周知に努めている。

都市整備部技監 広報等で家庭でできる住宅浸水防止工法の周知に努めている。

「核なき世界」実現へ 市は先頭に立って行動を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 世界には今も2万6千発もの核兵器が存在し、うち数千発が即発射可能な態勢にあり、人類はその脅威にさらされ続けている。従来の核抑止力論は矛盾も指摘され、もはや説得力を失っている。今年4月、オバマ米大統領がチェコのプラハで演説し、核兵器のない世界の実現に向け大きな展望を示した。今年の広島市、長崎市の平和宣言もこの演説を支持している。核兵器廃絶を願う人々の思いに込めるため、非核都市宣言をしている本市が今こそ積極的に行動を起こすべきだ。

市長 関係機関と連携して核兵器のない世界の実現を強く訴えていきたい。

議員 核兵器廃絶と平和を望む市民との協働のあり方について考え方を伺う。

教育長 地震による差し迫った危険性があるため、まずすべての学校での迅速な耐震化が優先だと考える。

議員 強力なマンパワーとなる中学生の総合防災訓練へのさらなる参加率の向上が必要だ。所見を伺う。

市長 自主防災組織と連携し、参加拡大を推進する。

議員 集中豪雨による水害

高齢者の声に応える 介護予防事業の拡充を



日本共産党 森 徹 議員

議員 介護予防事業の「運動機能向上プログラム」に参加した市民から「コース終了後に継続して取り組むため、行政がもっと支援してほしい」との声がある。介護予防事業の現状をどのよう分析しているか伺う。

市長 より多くの市民にサービスを提供することを念

活動すれば、会場費や指導員の派遣等の負担が重くなる現状がある。実態調査を行い、具体的な支援を踏み込んで見直す必要がある。ぜひ高齢者の声を直接聞いて施策に生かしてほしい。

健康福祉部調整担当部長 地域ケアと運動した取り組みを含めて総合的・多角的に検討するとともに、継続した活動を可能にする観点からの支援も考えたい。で

自転車の交通安全対策で 市民に安全を



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 会派が実施した市民アンケートでは「自転車による事故が心配」との意見が多かった。また、交差点での実地調査では、車歩行者以上に自転車の通行量が多く、マナー違反も目立った。この結果から自転車が道路の主役という実態が読み取れる。市の現状認識を伺う。

市長 市民からも自転車のマナー違反等への指摘がある。今後、道路の整備、警察との連携等によりマナーの向上を図りたい。

議員 調査の結果、「一時停止しない」「交差点の扉が高い」「カーブミラーが機能していない」等が事故の要因と考えられる。解決にはマナーの確立、「市民的道徳」の向上が必要だ。安全講習等は実施しているのか。

市長 小学生から高齢者までの幅広い年齢層を対象に安全講習会を行っている。

議員 地域住民へ事故が起きやすい現場での講習会・対策会議等を行うべきだ。

「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。また、定例会の詳しい内容をお知りになりたい方は、市議会ホームページ(1面題字下参照)等をご利用ください。

三鷹市議会事務局
電話 44-0249
FAX 45-1031